

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、ネット金融 2兆円が不動産に 前年から倍増、個人投資家の資金調達源に

■ 中国、ネット金融 2兆円が不動産に

中国でインターネットを介した資金調達が膨張、その一部が不動産に流れ込み、住宅価格が高騰する一因になっている。民間調査によると、ネット金融を通じた不動産関連の調達額は1~9月に前年同期から倍増し、1400億元(2兆1500億円)に達している。

ネット金融調達額は1400億元

中国の民間調査会社、盈燦諮詢によると8月までの調達額は1256億元で、前年同期(約650億元)の約2倍の水準だった。9月も同じペースの伸びが続いたとみられ、「1400億元に達したのは確実」だという。背景にあるのは、ネット上で個人の資金の貸し借りを仲介する「ピア・ツー・ピア(P2P)」と呼ばれるサービスの急速な普及で、お金を調達したい人は仲介会社のウェブサイトへ用途や期間、金利を提示して資金の出し手を募る。集まったお金は銀行口座に振り込まれる。不動産投資目的も多く700社以上が不動産関連の融資を仲介しているという。

個人投資家の資金調達源に

中国の個人投資家は海外投資が厳しく制限され、資金は不動産市場に大量に向かっている。南京や杭州などの住宅価格の上昇率が2割に達するなど、不動産バブルは内陸にまで広がっているという。中国では住宅ローンの利用比率が制限されており、不動産会社などが頭金を貸し出す「首付貸」というサービスが普及、当局が今春以降、首付貸の取り締まりを強化した結果、資金需要の一部がP2Pに流入した。P2Pを経由した不動産関連融資の平均期間は5カ月強、金利は11%前後と高いが、1年物定期預金の基準金利は1.5%にすぎない。一方、借り手は買い替えや転売のための「つなぎ資金」に活用するケースもあるとされる。投資家の多くはP2Pで調達した資金に銀行の住宅ローンなどを組み合わせ、実際の不動産購入額はP2Pの利用額を上回っている公算が大きい。

■ 中国の「市場経済国」、英政府が支持

中国を世界貿易機関(WTO)における「市場経済国」と認定することの是非をめぐる、英国が支持する姿勢を示した。中国は「市場経済国」としての認定を受けるために尽力しているとした上で、認定されれば他のWTO加盟国は中国の輸出製品に反ダンピング措置をとることは難しくなるだろうとの見方を示した。中国は2001年にWTOに加盟した際、加盟後15年間はダンピング(不当廉売)認定などで不利な条件を課される「非市場経済国」として扱われることを受け入れたが、この規定は今年12月11日に失効する。中国は今年に入ってすぐに市場経済国としての地位を認められることを望んでいたが、米国から「認定を受けるには努力が足りない」と指摘されたほか、EUからも「ダンピング防止に向け一層の努力が必要だ」と指摘されていた。指摘を受けた理由は、中国の鉄鋼産業に政府が補助金を出すことで、生産能力過剰問題を招いていることが背景にあるという。

■ ビジネス拠点の香港、競争力弱まる

CPAオーストラリア(豪会計事務所)香港のビジネスパーソンによると、オフィス賃料の高い香港のビジネス拠点としての競争力が弱まり、シンガポールや中国本土の都市と競争が激しくなっているという。今後、ビジネス拠点として香港の最大のライバルとなるのは「シンガポールだ」と回答した人は約46%に達した。この割合は昨年調査の同38%から上昇した。中国本土を香港の最大のライバルとみる人の割合は44%と、昨年の49%から減少した。また、半数以上の回答者が、2017年に香港の競争力が低下すると考えていることも分かった。CPAオーストラリアによると、シンガポールはオフィス賃料が香港よりも安く、シンガポールにアジア地域の統括拠点を置いた企業に税制優遇を与えるなど、多国籍企業を積極的に誘致していることも、ビジネス拠点として評価されたようだ。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、非都市戸籍者の都市定住案

中国国务院弁公庁はこのほど、「非都市戸籍者1億人の都市定住推進方案」を発表した。「方案」は、都市で安定的に就業し、生活する能力のある農業移転人口について、世帯全体での都市への移転・定住を促すことは、多くの人々に恩恵が及ぶ全面的な小康社会の実現に必要なと指摘している。また「方案」は、放散新型都市化の建設推進の主要課題であるとともに、内需拡大、民生改善に向けた重要措置だとしている。「方案」では「第13次5カ年計画(2016~2020年)の期間中に、戸籍人口の都市化率を年平均1%以上引き上げ、年間平均で1300万人以上を移転させる。2020年までに、全国の戸籍人口都市化率を45%まで引き上げ、各地区の戸籍人口都市化率と常住人口都市化率の差異を2013年比で2%以上縮小する。「方案」は非都市戸籍者1億人の都市への定住について、3つの方面から具体的措置を提起した。

- (1) 都市定住への道筋・経路を拡大する。
- (2) 関連下支え政策を策定、実施する。
- (3) モニタリング・検査を強化する。

■ 上海、外国人就労新許可制度試行

上海人的資源・社会保障局は、上海市が2016年10月から2017年3月までの期間、外国人在中就労許可制度の試行を実施することを明らかにした。同制度は、2017年4月1日からは全国規模で導入される見込み。国务院行政審査改革弁公室(審改弁)の決定によると、「外国人在中就労許可制度」は、「ハイエンド人材を奨励し、一般人材を抑制し、ローエンド人材を制限する」との原則にのっとり、中国で就労する外国人に対する分類管理を実施する。外国人在中就労の分類基準を明確化し、能力・実績・貢献度を重視し、市場評価や海外での同業評価などの市場化の傾向に重点を置き、ポイント累計制度・外国人在中就労指導目録・労働力市場テスト・割当管理などの各システムを総合的に運用することで、中国で就労する外国人を、「海外ハイエンド人材(A類)」「海外専門家人材(B類)」「海外一般人材(C類)」の三種類に分類し、外国人在中就労分類基準に基づき、分類管理を実施するとしている。

■ 中国、ネットローン取扱高過去最高に

第一網貸(深圳市銭誠互聯網金融研究院)の速報によると、2016年9月の全国のインターネットローン取扱高は前月比1.1%増、前年比61.4%増の2089億元で、単月の取扱高としては過去最高となった。9月末時点の全国のネットローン貸出残高も前月比1.1%増の前年比1.5倍増の9565億元と、過去最高となった。ネットローン業界の多数の指標で過去最高を更新し続ける一方で、平均収益率は過去最低を更新している。P2P融資のポータルサイト「網貸之家」を運営する上海盈燦投資管理諮詢が発表した月次データによると、9月のネットローン業界全体の収益率は9.8%と初の10%割れとなった。前月比で25ポイントの低下、前年比では280ポイントもの低下で、業界競争の激化に加え規制への適合にかかるコストの増大などが収益率低下要因だという。9月末時点での中国のネット金融業界でビッグデータ解析による早期警戒システムのリスクプールにリスト入りしたネットローンのプラットフォームは3587社と、全体(6186社)の57.9%を占めた。

■ 日本、「デイケアセンター」介護注目

日本は深刻な高齢化問題を抱えている国だが、このほど、新しい介護システム「デイケアセンター」が徐々に日本の介護サービスの主流となっている。毎日朝と夕方に東京の至る場所で、老人を送迎する専用車両を見かけるが、多くの老人は定年後、子供たちと暮らし、子供の負担を軽減するため、また自分が安心できるコミュニティで晩年を過ごすために、「日中はデイケアセンターへ行き、夜は自宅へ帰る」という日々をおくっているという。日中はデイケアセンターで食事やおしゃべり、新聞を読むほか、専門のケアスタッフによる身体検査や、フィジカルトレーニング等のサービスを受け、夜は帰宅し、子供達と団欒を楽しむのだという。日本では、7割以上の老人が自宅での介護を選択しているが、家族だけで十分なケアをするのはとても困難なため、このようにコミュニティに近い形で、住居をリノベーションした小規模で様々なサービスを受けることができる「デイケアセンター」ができ、今では日本の老人の介護のシステムの主流となっている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任博士: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳电视台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431